

平成30年度

市民所得推計結果報告書

長野市企画政策部企画課

目 次

| | |
|------------------------|----|
| ご利用にあたって | 1 |
| I はじめに | 2 |
| II 市民所得の考え方（概念） | 2 |
| 1 概 要 | 2 |
| 2 市民所得の計算方法 | 3 |
| 3 市民所得からわかること | 3 |
| 4 基本的事項の解説 | 4 |
| III 結果の概要 | 7 |
| [生 産] | |
| 1 市内総生産（名目）及び経済成長率（名目） | 7 |
| [分 配] | |
| 1 市民所得（分配） | 9 |
| 2 一人当たり市民所得 | 10 |
| IV 主要系列表と補足 | 11 |

ご利用にあたって

1. 報告書の内容

この報告書は、平成 30 年度における本市の市民所得推計の主要な部分を取りまとめたものです。

2. 報告書の数値

- (1) 数値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しないことがあります。
- (2) その他、国の数値は「平成 30 年度 国民経済計算」（内閣府経済社会総合研究所）、
県の数値は「平成 30 年度（2018 年度）長野県の県民経済計算」（長野県企画振興部総合政策課統計室）によります。

3. 産業分類

この報告書は、原則として 2008 SNA (System of National Accounts 2008) 分類「国際標準産業分類」に準じています。

4. 遡及改定

この報告書の数値は、前年度公表後に確定した統計値を使用して再度推計（遡及改定）を行っているため、基礎データの改正に伴い過去の公表数値とは異なる場合があります。ご利用の際には、本報告書の推計値をご使用くださるようお願いいたします。

5. 統計表等の記号

- (1) 「…」は、数値の得られないものを示しています。
- (2) 「0.0」は、単位未満の数値を示しています。
- (3) 数値の前の「△」は、マイナスの数値を示しています。

長野市役所企画政策部企画課統計担当
〒380-0835
長野市大字南長野新田町 1485 番地 1
もんぜんぶら座 8 階
電話：026-229-6234（直通）
026-226-4911（代表）（内線 8313、8314）

I はじめに

私たちは、労働力や資本（土地や機械設備などの財産）を提供することにより生産活動に参加し、その報酬として所得を得ています。そして、その所得で財貨・サービスを購入し、生活を営んでいます。これらの経済活動を、最も身近な地域である市単位で、把握しようとするものが市民所得です。

市民所得は、市経済の規模や構造を明らかにし、総合的な市の経済指標として、地域経済政策に反映させるとともに、これを分析することにより、市経済の姿をより総合的に捉えることを目的としています。

II 市民所得の考え方（概念）

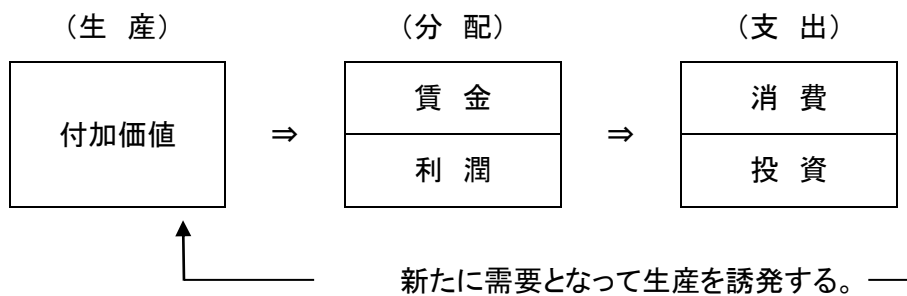
1 概要

市民所得とは、国民所得の概念を市という一つの行政区域に準用したものです。また市民所得推計とは、国における国民経済計算、県における県民経済計算と共通する考え方や仕組みに基づいて、市内あるいは市民の一年間の経済活動の成果を推し計る経済統計のことです。

ここでいう「所得」とは、市内あるいは市民の一年間の生産活動により新たに生み出された価値（付加価値）のことで、この価値は、生産に参加した主体である労働者や企業に賃金または利潤として分配され、分配された所得は、消費あるいは投資として支出されます。

このように生産活動により新たに生み出された価値は、「生産」、「分配」、「支出」という3つの側面から総合的に捉えることができます。これを3面等価の原則といいます。

図1 所得の流れ



2 市民所得の計算方法

市民所得は、大きく分けて「生産」と「分配」という2つの側面から計測します。

「生産」では、産業別の生産活動により生み出された付加価値（＝生産総額－中間投入【原材料や燃料等を除いたもの】）を、「分配」では、その付加価値が生産に参加した主体（労働者、企業）に賃金や利潤といった形でどのように分配されていくのかを計測します。

正確な市民所得を把握するには、国勢調査や工業統計調査のように、全世帯や事業所に調査票を配布し、その世帯や事業所の一年間全ての経済取引の記入をお願いして、市で回収・集計することが理想的ですが、現実には困難なため、市民所得は県が別途実施している「県民経済計算」の結果や国勢調査、工業統計調査及び商業統計調査などの調査結果を利用して「推計」することとしています。

なお、「県民経済計算」は、内閣府経済社会総合研究所が提示する「県民経済計算標準方式」に基づいて推計されています。

3 市民所得からわかること

市民所得を分析することにより、市の経済の姿を総合的に把握することができます。分析事例としては、以下のようなものがあります。

(1) 経済成長率(景気動向)から分析する

2の市民所得の計算方法で述べた、「生産」の側面から計測する方法を紹介します。

市内総生産の前年度に対する増減率を経済成長率と呼び、この推移を見ると景気動向が明らかになります。

なお、市民所得推計における市内総生産については、生産額等を該当する年度の貨幣価値（これを「時価」という）で評価した値（これを「名目値」という）で比較しているため、増減率は名目経済成長率といいます。（「名目」については後述する「4 基本的事項の解説」もご参照ください）

(2) 一人当たりの市民所得(所得水準)から分析する

次に、「分配」の側面から計測する方法を紹介します。

分配（市民所得）を、10月1日現在の総人口（生産活動に参加していない子どもや老人等も含む）で割ったものを「一人当たり市民所得」といい、市民の経済的な豊かさを表す「指標」として用います。

なお、分配（市民所得）には財産所得と企業所得も含まれているため、「一人当たり市民所得」は就業者の給与水準を表すものではなく、企業の利潤なども含む市経済全体の水準を表すものとなります。

(3) 産業構造(経済活動別市内総生産)

市経済の状態は、全国各地の市で異なっています。そのため、各市において時代の

経過とともに変化してきた経済状態を的確に捉え、それらを産業構造の特徴あるいは変遷と位置付けた市民所得の分析が可能です。

4 基本的事項の解説

○ 市内総生産と市民所得

- 1 市内総生産は「生産活動に参加した人の勤務地」に着目して把握します。
- 2 市民所得は「所得を得る人の居住地」に着目して把握します。

以上のことから市内総生産は「勤務地が市内」であること、市民所得は「居住地が市内」であることが基準となります。

○ 名目と実質

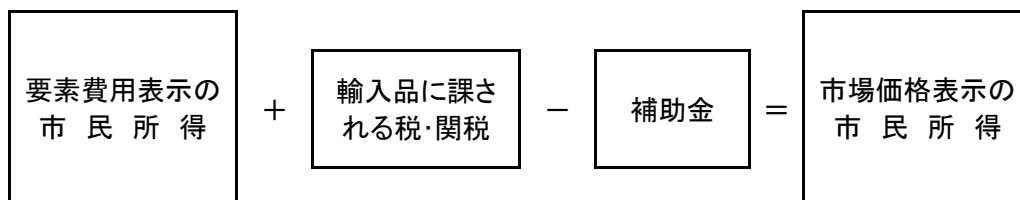
市民所得では、生産額等を当該年度の貨幣価値（時価）で評価します。この評価額と別の年度の評価額を比較する場合、その差には数量的な増減分と物価変動による見かけ上の増減分が含まれることとなります。実質的な増減（数量的増減）を求めるためには、この物価変動による増減分を除かなければなりません。

この時価で評価された額を「名目」、物価変動分を除いた額を「実質」といいます。

○ 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場取引価格（商品の売買価格）の評価により表示したものです。生産段階では生産者価格が、他の取引段階では購入者価格が用いられます。

要素費用表示とは、生産のために必要とされる労働や資本などの生産要素に対して支払う価格（賃金、利潤など）で評価の上、表示したものです。



（輸入品等の市場価格は税が課されると高くなり、逆に補助金で負担が減ると安くなります）

○ 輸入品に課される税・関税

輸入品に課される税・関税とは、「関税」、「輸入商品税」、「輸入品にかかる税」などの生産・輸入品に課される税の一種であり、輸入した事業所の所在都道府県で計上されます。

なお、産業部門ごとの額を求めることができないため、「その他」として一括計上しています。

〔「その他」内訳〕

- ・ 輸入品に課される税・関税
- ・ （控除）総資本形成に係る消費税：設備投資及び在庫投資に係る消費税のことです。

○ 総生産と純生産

建物や機械設備等の固定資産は、生産過程において年々価値が下がっていきます。これを減耗といい、この減耗分を評価し、将来の固定資本代替のための費用として計上したものを固定資本減耗といいます。この固定資本減耗を含んだ形で付加価値を評価するものを「総(グロス)生産」、控除して評価するものを「純(ネット)生産」といいます。

○ 生産の相互関連

市内で生産された財貨・サービスの売上高を貨幣評価したもの(産出額)から、物的経費(中間投入額)を控除したものが総生産になります。総生産からさらに固定資本減耗(減価償却+資本偶発損)を差し引くと市場価格表示の純生産になり、これから輸入品に課される税・関税がある場合は加え、補助金がある場合は差し引くと生産要素に対する費用総額、つまり要素費用表示の純生産になります(図2(1)~(4)参照)。

市民純生産とは、市内純生産に市外からの純所得(市内での居住者と就業者の差などからくるもので、市内居住者が市外で就業していれば増加し、市外居住者が市内で就業していれば減少します)を加えたものです。つまり、市内ベースで捉えた付加価値を市民ベースに転換したものです(図2(5)参照)。

なお、市内総生産[生産側](市場価格表示)=産出額-中間投入額は、市内総生産[支出側](市場価格表示)と概念上同額になります(図2(2)及び(9)参照)。

○ 分 配 < 要素費用表示の市民所得 >

要素費用表示の市民所得は、生産要素を提供した市の居住者の所得として把握されます。労働・土地・資本などに分配され、それぞれ賃金・地代・企業利潤(雇業者報酬・財産所得・企業所得)などの所得を形成します(図2(6)参照)。

○ 10月1日現在総人口

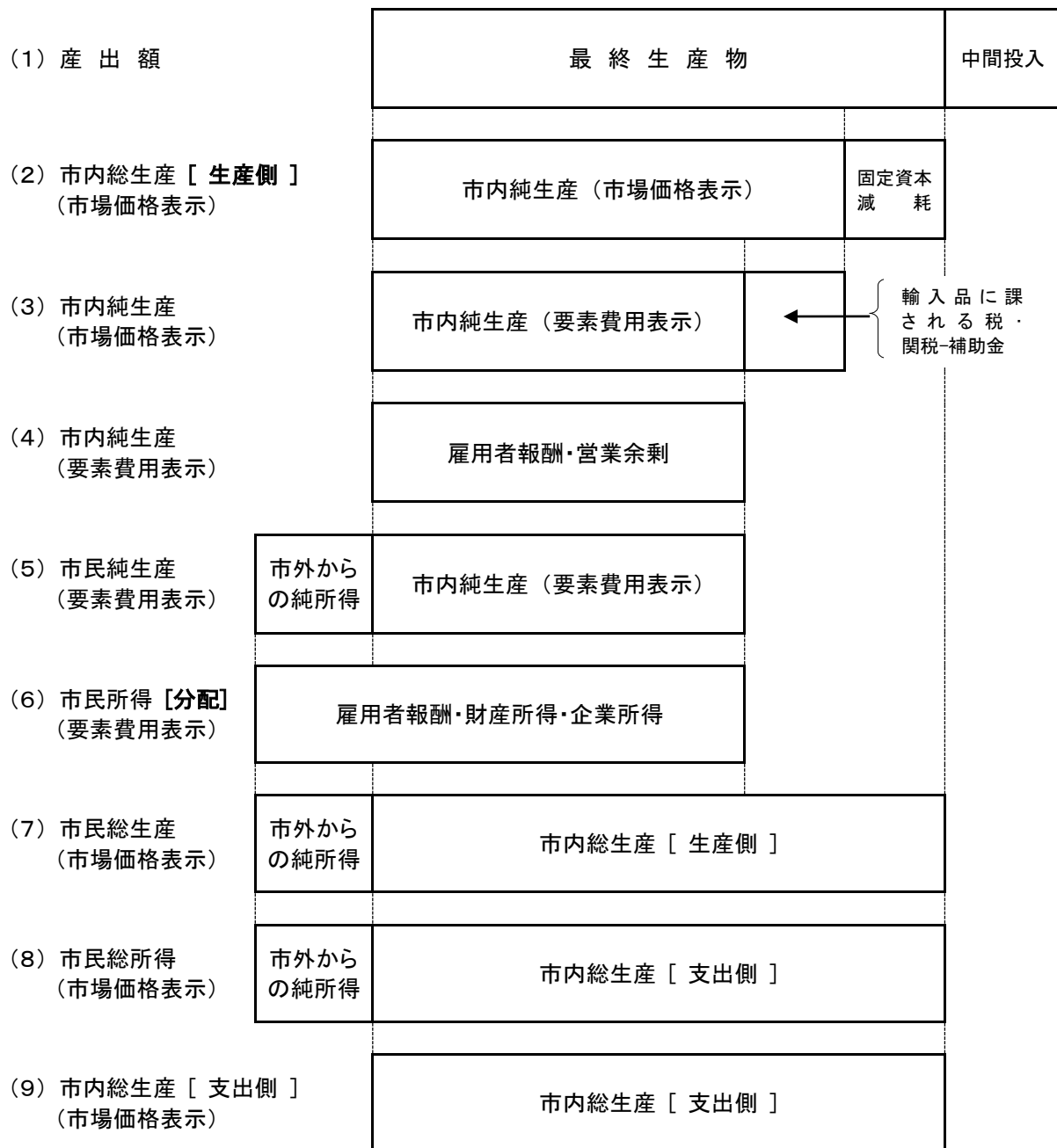
分配面から推計される市民所得から、所得水準(一人当たり市民所得)を求めるために用いる10月1日現在の総人口は、国勢調査年度が国勢調査確定人口、その他の年度が総務省及び都道府県が公表する10月1日現在の推計人口です。

[参考表]10月1日現在総人口の推移

| 年 度 | 長 野 市 | | 長 野 県 | | 国 | |
|--------|---------|-------------|-----------|-------------|---------|-------------|
| | 総 人 口 | 対前年度 増減率 | 総 人 口 | 対前年度 増減率 | 総 人 口 | 対前年度 増減率 |
| 単 位 | 人 | % | 人 | % | 千人 | % |
| 平成26年度 | 377,626 | △ 0.3 | 2,110,496 | △ 0.6 | 127,217 | △ 0.1 |
| 平成27年度 | 377,598 | △ 0.0 | 2,098,804 | △ 0.6 | 127,075 | △ 0.1 |
| 平成28年度 | 375,234 | △ 0.6 | 2,088,065 | △ 0.5 | 126,908 | △ 0.1 |
| 平成29年度 | 374,546 | △ 0.2 | 2,075,807 | △ 0.6 | 126,690 | △ 0.2 |
| 平成30年度 | 372,304 | △ 0.6 | 2,063,298 | △ 0.6 | 126,427 | △ 0.2 |

※ 国勢調査年度(平成27年度)は、国勢調査確定人口、その他の年度は、10月1日現在推計人口

図2 相互関連(概念)図



Ⅲ 結果の概要

[生産]

1 市内総生産（名目）及び経済成長率（名目）

平成30年度の市内総生産(名目)は1兆5,855億6,000万円で、前年度と比較すると名目経済成長率は0.7%の増加となりました。

市内総生産(名目)を産業別にみると、第1次産業は188億4,600万円で、対前年度比4.2%増となりました。第2次産業は3,002億5,000万円で、対前年度比3.2%減となり、第3次産業は1兆2,582億1,200万円で、対前年度比1.6%増となりました。

市内総生産(名目)の対前年度比を経済活動別にみると、情報通信業が4.8%増、農林水産業が4.2%増、保健衛生・社会事業が3.3%増など、11項目で増加しました。これに対し、鉱業が6.1%減、製造業が4.2%減、宿泊・飲食サービス業が2.2%減など、5項目で減少しました。

表1 経済活動別市内総生産

| 区 | 分 | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 | 寄与度 |
|-------|-------------------|-----------|-------|-----------|-------|-------------|-------------|-------|
| | | 総生産 | 構成比 | 総生産 | 構成比 | | | |
| 単 | 位 | 100万円 | % | 100万円 | % | 100万円 | % | % |
| 1 | 農林水産業 | 18,094 | 1.1 | 18,846 | 1.2 | 753 | 4.2 | 0.0 |
| 2 | 鉱業 | 523 | 0.0 | 491 | 0.0 | △ 32 | △ 6.1 | △ 0.0 |
| 3 | 製造業 | 236,588 | 15.0 | 226,666 | 14.3 | △ 9,922 | △ 4.2 | △ 0.6 |
| 4 | 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 | 50,560 | 3.2 | 49,580 | 3.1 | △ 980 | △ 1.9 | △ 0.1 |
| 5 | 建設業 | 73,058 | 4.6 | 73,093 | 4.6 | 34 | 0.0 | 0.0 |
| 6 | 卸売・小売業 | 253,517 | 16.1 | 260,952 | 16.5 | 7,435 | 2.9 | 0.5 |
| 7 | 運輸・郵便業 | 68,804 | 4.4 | 68,980 | 4.4 | 176 | 0.3 | 0.0 |
| 8 | 宿泊・飲食サービス業 | 56,045 | 3.6 | 54,800 | 3.5 | △ 1,245 | △ 2.2 | △ 0.1 |
| 9 | 情報通信業 | 114,341 | 7.3 | 119,843 | 7.6 | 5,502 | 4.8 | 0.3 |
| 10 | 金融・保険業 | 56,430 | 3.6 | 57,767 | 3.6 | 1,337 | 2.4 | 0.1 |
| 11 | 不動産業 | 153,593 | 9.8 | 154,079 | 9.7 | 486 | 0.3 | 0.0 |
| 12 | 専門・科学技術・業務支援サービス業 | 108,528 | 6.9 | 110,041 | 6.9 | 1,513 | 1.4 | 0.1 |
| 13 | 公務 | 96,270 | 6.1 | 97,875 | 6.2 | 1,605 | 1.7 | 0.1 |
| 14 | 教育 | 68,446 | 4.3 | 69,252 | 4.4 | 806 | 1.2 | 0.1 |
| 15 | 保健衛生・社会事業 | 127,315 | 8.1 | 131,476 | 8.3 | 4,161 | 3.3 | 0.3 |
| 16 | その他のサービス業 | 84,265 | 5.4 | 83,569 | 5.3 | △ 696 | △ 0.8 | △ 0.0 |
| 17 | 小計（1～16） | 1,566,374 | 99.5 | 1,577,309 | 99.5 | 10,935 | 0.7 | 0.7 |
| 18 | 輸入品に課される税・関税 | 24,753 | 1.6 | 26,666 | 1.7 | 1,913 | 7.7 | 0.1 |
| 19 | （控除）総資本形成に係る消費税 | 16,264 | 1.0 | 18,416 | 1.2 | 2,151 | 13.2 | 0.1 |
| 20 | 市内総生産（17+18-19） | 1,574,863 | 100.0 | 1,585,560 | 100.0 | 10,697 | 0.7 | 0.7 |
| （産業別） | | | | | | | | |
| 第1次産業 | 1 | 18,094 | 1.1 | 18,846 | 1.2 | 753 | 4.2 | 0.0 |
| 第2次産業 | 2+3+5 | 310,170 | 19.7 | 300,250 | 18.9 | △ 9,920 | △ 3.2 | △ 0.6 |
| 第3次産業 | 4+6～16 | 1,238,111 | 78.6 | 1,258,212 | 79.4 | 20,101 | 1.6 | 1.3 |

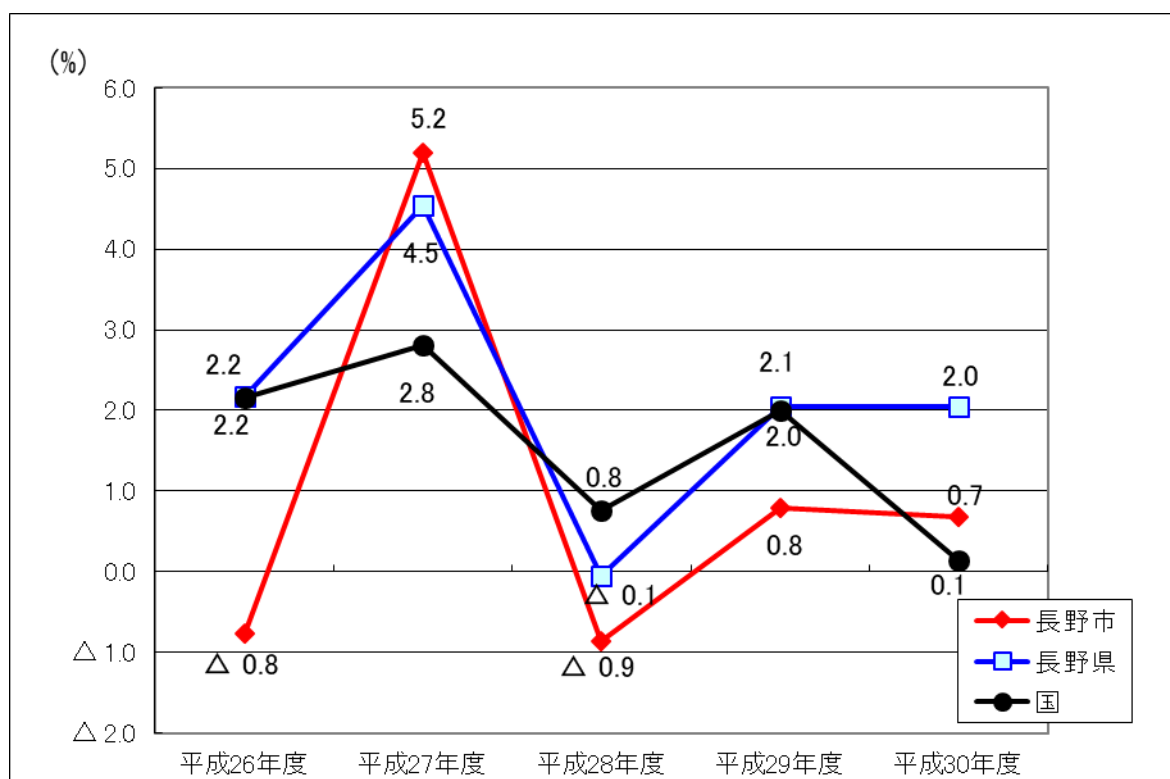
※寄与度は、市全体での市内総生産における対前年度増減率の内訳に該当するものです。

$$\text{寄与度}(\%) = \text{対前年度増減額} \div \text{前年度の市全体での市内総生産} \times 100$$

表2 経済成長率（名目）の推移

| 年 度 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|-----|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 経済成長率 | | 経済成長率 | | 経済成長率 | | 経済成長率 | | 経済成長率 | |
| 区 分 | 総 生 産 | | 総 生 産 | | 総 生 産 | | 総 生 産 | | 総 生 産 | |
| 単 位 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | 億円 |
| 長野市 | △ 0.8 | 14,982 | 5.2 | 15,760 | △ 0.9 | 15,625 | 0.8 | 15,749 | 0.7 | 15,856 |
| 長野県 | 2.2 | 79,022 | 4.5 | 82,607 | △ 0.1 | 82,561 | 2.1 | 84,255 | 2.0 | 85,976 |
| 国 | 2.2 | 5,182,352 | 2.8 | 5,327,860 | 0.8 | 5,368,508 | 2.0 | 5,475,860 | 0.1 | 5,483,670 |

図表1 経済成長率（名目）の推移



[分 配]

1 市民所得（分配）

平成30年度の市民所得（分配）は1兆1,038億5,100万円で、対前年度比1.6%増となりました。

項目別にみると、約7割を占める雇用者報酬は8,161億7,800万円で、対前年度比2.8%増、財産所得は585億8,100万円で、対前年度比2.4%増、企業所得は2,290億9,300万円で、対前年度比2.5%減となりました。

表3 市民所得（分配）

| 項 目 | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 | 寄与度 |
|--------------------|---------------|----------|---------------|----------|-------------|-------------|------|
| | 市民所得 100万円 | 構成比 % | 市民所得 100万円 | 構成比 % | | | |
| 1 雇用者報酬 | 793,857 | 73.1 | 816,178 | 73.9 | 22,320 | 2.8 | 2.1 |
| 賃金・俸給 | 687,533 | 63.3 | 708,079 | 64.1 | 20,546 | 3.0 | 1.9 |
| 雇主の社会負担 | 106,324 | 9.8 | 108,099 | 9.8 | 1,775 | 1.7 | 0.2 |
| 雇主の現実社会負担 | 97,553 | 9.0 | 99,084 | 9.0 | 1,530 | 1.6 | 0.1 |
| 雇主の帰属社会負担 | 8,770 | 0.8 | 9,015 | 0.8 | 244 | 2.8 | 0.0 |
| 2 財産所得 | 57,213 | 5.3 | 58,581 | 5.3 | 1,368 | 2.4 | 0.1 |
| a 受 取 | 77,434 | 7.1 | 77,306 | 7.0 | △128 | △0.2 | △0.0 |
| b (控除) 支払 | 20,222 | 1.9 | 18,725 | 1.7 | △1,496 | △7.4 | △0.1 |
| 一般政府 | △967 | △0.1 | △90 | △0.0 | 876 | 90.7 | 0.1 |
| 家 計 | 57,194 | 5.3 | 57,578 | 5.2 | 385 | 0.7 | 0.0 |
| 対家計民間非営利団体 | 986 | 0.1 | 1,093 | 0.1 | 107 | 10.9 | 0.0 |
| 3 企業所得 | 235,071 | 21.6 | 229,093 | 20.8 | △5,978 | △2.5 | △0.6 |
| 民間法人企業 | 116,931 | 10.8 | 108,403 | 9.8 | △8,527 | △7.3 | △0.8 |
| 公 的 企 業 | 10,806 | 1.0 | 10,228 | 0.9 | △578 | △5.3 | △0.1 |
| 個 人 企 業 | 107,334 | 9.9 | 110,461 | 10.0 | 3,127 | 2.9 | 0.3 |
| 4 市民所得 (要素費用表示) | 1,086,141 | 100.0 | 1,103,851 | 100.0 | 17,710 | 1.6 | 1.6 |

※寄与度は、市全体での市民所得における対前年度増減率の内訳に該当するものです。

$$\text{寄与度}(\%) = \text{対前年度増減額} \div \text{前年度の市全体での市民所得} \times 100$$

① 雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額のことです。雇用者には法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれます。

・ 賃金・俸給

現金給与（所得税、社会保険料控除前）、現物給与、給与住宅差額家賃からなります。給与住宅差額家賃とは、社宅、公務員住宅等が市中家賃より安い家賃で従業者に提供されている場合、支払家賃と市中平均家賃の差額を現物給与の一種とみなすものです。

・ **雇主の現実社会負担**

雇主の現実社会負担とは、医療保障、年金給付、労働災害補償、失業補償、児童手当（基金制度によるもの）など、一般政府を構成する社会保障基金や金融機関である年金基金への雇主の負担金のことです。

・ **雇主の帰属社会負担**

雇主の帰属社会負担とは、退職一時金、生命・損害保険、公務災害補償費（基金によらないもの）など、社会保障基金等によらず雇主自らが雇用者の福祉のために負担する額のことです。

② **財産所得**

一般政府、対家計民間非営利団体、家計における利子・配当・賃貸料（土地の賃貸料、著作権・特許権使用料）などの受取と支払の差額です。なお、賃貸料には住宅、設備、機械等の再生産可能な有形固定資産の賃貸に関するものをサービスの販売（企業所得に含まれる）とみなし、財産所得には含んでおりません。

③ **企業所得**

企業経理の営業利益に受取利息などの営業外収益を加え、支払利息などの営業外費用を除いた額、いわゆる経常利益に相当するものです。したがって、企業における財産所得の受取と支払は財産所得ではなく、企業所得に含まれることになります。

ただし、個人企業については家計分との経理が明瞭に区分しがたい面があるため、受取財産所得は営業資産に関して生じたものであっても、家計の財産所得とみなして企業所得には含めません。また、支払利子については、家計用のものとそれ以外の利子に区分し、前者を家計（②財産所得）の支払、後者を個人企業の支払とします。

2 一人当たり市民所得

平成30年度の市民所得（分配）の総額1兆1,038億5,100万円を平成30年10月1日現在の本市の人口372,304人で除した一人当たり市民所得は296万5千円で、対前年度比2.2%増（6万5千円増）となりました。

また、一人当たり県民所得301万円と比較すると98.5%（4万5千円減）となり、一人当たり国民所得319万8千円と比較すると92.7%（23万3千円減）となりました。

表4 一人当たり市民所得の推移

| 所得 年度 | 市民所得 | | 県民所得 | | 国民所得 | | 全県比 (市/県) | 全国比 (市/国) |
|----------|-------|------------------|-------|------------------|-------|------------------|--------------|--------------|
| | 千円 | 対前年度 増減率 % | 千円 | 対前年度 増減率 % | 千円 | 対前年度 増減率 % | | |
| 単 位 | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | % | % |
| 平成26年度 | 2,685 | 0.1 | 2,688 | 0.7 | 2,983 | 1.5 | 99.9 | 90.0 |
| 平成27年度 | 2,837 | 5.7 | 2,851 | 6.1 | 3,070 | 2.9 | 99.5 | 92.4 |
| 平成28年度 | 2,828 | △ 0.3 | 2,848 | △ 0.1 | 3,091 | 0.7 | 99.3 | 91.5 |
| 平成29年度 | 2,900 | 2.5 | 2,938 | 3.1 | 3,164 | 2.4 | 98.7 | 91.6 |
| 平成30年度 | 2,965 | 2.2 | 3,010 | 2.4 | 3,198 | 1.1 | 98.5 | 92.7 |

※ 対全県比及び対全国比は、県及び国を各々100としたときの長野市の比率です。

IV 主要系列表と補足

1 生産系列

経済活動別分類

| 大分類 | 中分類 | 内容 |
|------------------------|--|--|
| (1) 農林水産業 | 1. 農林水産業 | 米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業 林業 漁業・水産養殖業 |
| (2) 鉱業 | 2. 鉱業 | 石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業 |
| (3) 製造業 | 3. 食料品 | 畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業 |
| | 4. 繊維製品 | 化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業 |
| | 5. パルプ・紙・紙加工品 | パルプ・紙・紙加工品製造業 |
| | 6. 化学 | 基礎化学製品製造業、その他の化学工業 |
| | 7. 石油・石炭製品 | 石油製品製造業、石炭製品製造業 |
| | 8. 窯業・土石製品 | 窯業・土石製品製造業 |
| | 9. 一次金属 | 製鉄業、その他の鉄鋼業、非鉄金属製造業 |
| | 10. 金属製品 | 金属製品製造業 |
| | 11. はん用・生産用・業務用機械 | はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業 |
| | 12. 電子部品・デバイス | 電子部品・デバイス製造業 |
| | 13. 電気機械 | 産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業 |
| | 14. 情報・通信機器 | 通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業 |
| | 15. 輸送用機械 | 自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業 |
| 16. その他の製造業 | 印刷・製版・製本業 木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業 | |
| (4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 | 17. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 | 電気業 ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、(政府)下水道、廃棄物 |
| (5) 建設業 | 18. 建設業 | 建築業・土木業 |
| (6) 卸売・小売業 | 19. 卸売・小売業 | 卸売業 小売業 |
| (7) 運輸・郵便業 | 20. 運輸・郵便業 | 鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、(政府)水運施設管理、航空施設管理(国公営) |
| (8) 宿泊・飲食サービス業 | 21. 宿泊・飲食サービス業 | 飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所 |
| (9) 情報通信業 | 22. 情報通信業 | 電信・電話業、放送業 情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業 |
| (10) 金融・保険業 | 23. 金融・保険業 | 金融業・保険業 |
| (11) 不動産業 | 24. 不動産業 | 住宅賃貸業 不動産仲介業、不動産賃貸業 |
| (12) 専門・科学技術、業務支援サービス業 | 25. 専門・科学技術、業務支援サービス業 | 研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医学、(政府)学術研究、(非営利)自然・人文科学研究機関 |
| (13) 公務 | 26. 公務 | (政府)公務 |
| (14) 教育 | 27. 教育 | 教育、(政府)教育、(非営利)教育 |
| (15) 保健衛生・社会事業 | 28. 保健衛生・社会事業 | 医療・保健・介護、(政府)保健衛生、社会福祉 (非営利)社会福祉 |
| (16) その他のサービス | 29. その他のサービス | 自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、(政府)社会教育、(非営利)社会教育、その他 |

2 分配系列

| | 区 | 分 |
|--|---|-------------------------|
| | 単 | 位 |
| 労働力提供の対価として、雇主から支払われる現金・現物と雇用者福祉のための雇主の拠出金 | → | 1 雇 用 者 所 得 |
| 現金・現物給与、役員給与手当、議員歳費など | → | (1) 賃金・棒給 (2)雇主の社会負担 |
| 医療保障、年金給付などの雇主の負担金 | → | a 社会保障雇主負担 |
| 退職金や退職年金支給などの雇主負担金 | → | b その他の雇主負担 |
| 利子、配当、地代、著作権・特許権使用料の受取と支払の差額 | → | 2 財 産 所 得 |
| | | a 受 取 |
| | | b (控除)支 払 |
| 国、県、市町村、社会保障基金の利子、配当賃貸料 | → | (1) 一般政府 |
| | | a 受 取 |
| | | b (控除)支 払 |
| 私立学校、宗教団体、労働組合など | → | (2) 対家計民間非営利団体 |
| | | a 受 取 |
| | | b (控除)支 払 |
| 家計における利子、配当、賃貸料 | → | (3) 家 計 |
| 預貯金の利子等 | → | ① 利子 |
| | | a 受 取 |
| | | b (控除)支 払 |
| 配当金、役員賞与など | → | ② 配当 |
| 土地の賃貸料、著作権・特許権の使用料 | → | ③ 賃貸料 |
| 営業利益＋営業外利益－営業外経費 | → | 3 企 業 所 得 |
| | | (1)民間法人企業 |
| 日本銀行、公庫、公団など | → | (2)公的企業 |
| 住宅賃貸業の帰属計算分を含む | → | (3)個人企業 |
| | | a 農林水産業 |
| | | b その他の産業 |
| 持家を借りた場合の帰属家賃分 * 1 | → | c 持家 |
| | | 4 市 民 所 得 |

* 1 帰属家賃…実際には家賃のいらない自己所有の土地(持家)についても、借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した擬似的に取引計算した家賃。

主要系列表

1 経済活動別市内総生産(名目)

| 区 | 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|----|-------------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 総生産 | 構成比 | 総生産 | 構成比 | 総生産 | 構成比 | 総生産 | 構成比 | 総生産 | 構成比 |
| 単 | 位 | 100万円 | % | 100万円 | % | 100万円 | % | 100万円 | % | 100万円 | % |
| 1 | 農林水産業 | 15,624 | 1.0 | 16,927 | 1.1 | 18,047 | 1.2 | 18,094 | 1.1 | 18,846 | 1.2 |
| 2 | 鉱業 | 639 | 0.0 | 554 | 0.0 | 499 | 0.0 | 523 | 0.0 | 491 | 0.0 |
| 3 | 製造業 | 182,706 | 12.2 | 233,601 | 14.8 | 228,549 | 14.6 | 236,588 | 15.0 | 226,666 | 14.3 |
| 4 | 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 | 46,787 | 3.1 | 49,234 | 3.1 | 48,970 | 3.1 | 50,560 | 3.2 | 49,580 | 3.1 |
| 5 | 建設業 | 77,883 | 5.2 | 75,543 | 4.8 | 75,313 | 4.8 | 73,058 | 4.6 | 73,093 | 4.6 |
| 6 | 卸売・小売業 | 250,800 | 16.7 | 262,103 | 16.6 | 253,137 | 16.2 | 253,517 | 16.1 | 260,952 | 16.5 |
| 7 | 運輸・郵便業 | 72,747 | 4.9 | 72,979 | 4.6 | 69,681 | 4.5 | 68,804 | 4.4 | 68,980 | 4.4 |
| 8 | 宿泊・飲食サービス業 | 45,757 | 3.1 | 48,000 | 3.0 | 54,234 | 3.5 | 56,045 | 3.6 | 54,800 | 3.5 |
| 9 | 情報通信業 | 116,716 | 7.8 | 115,001 | 7.3 | 115,573 | 7.4 | 114,341 | 7.3 | 119,843 | 7.6 |
| 10 | 金融・保険業 | 56,425 | 3.8 | 60,186 | 3.8 | 56,297 | 3.6 | 56,430 | 3.6 | 57,767 | 3.6 |
| 11 | 不動産業 | 151,067 | 10.1 | 151,059 | 9.6 | 151,877 | 9.7 | 153,593 | 9.8 | 154,079 | 9.7 |
| 12 | 専門・科学技術、業務支援サービス業 | 102,912 | 6.9 | 105,447 | 6.7 | 109,526 | 7.0 | 108,528 | 6.9 | 110,041 | 6.9 |
| 13 | 公務 | 97,046 | 6.5 | 97,184 | 6.2 | 95,964 | 6.1 | 96,270 | 6.1 | 97,875 | 6.2 |
| 14 | 教育 | 65,824 | 4.4 | 67,277 | 4.3 | 67,766 | 4.3 | 68,446 | 4.3 | 69,252 | 4.4 |
| 15 | 保健衛生・社会事業 | 120,026 | 8.0 | 124,117 | 7.9 | 126,462 | 8.1 | 127,315 | 8.1 | 131,476 | 8.3 |
| 16 | その他のサービス | 81,580 | 5.4 | 83,864 | 5.3 | 83,055 | 5.3 | 84,265 | 5.4 | 83,569 | 5.3 |
| 17 | 小計(1~16) | 1,484,540 | 99.1 | 1,563,076 | 99.2 | 1,554,951 | 99.5 | 1,566,374 | 99.5 | 1,577,309 | 99.5 |
| 18 | 輸入品に課される税・関税 | 25,287 | 1.7 | 25,903 | 1.6 | 22,375 | 1.4 | 24,753 | 1.6 | 26,666 | 1.7 |
| 19 | (控除)総資本形成に係る消費税 | 11,602 | 0.8 | 12,945 | 0.8 | 14,874 | 1.0 | 16,264 | 1.0 | 18,416 | 1.2 |
| 20 | 市内総生産(17+18-19) | 1,498,224 | 100.0 | 1,576,034 | 100.0 | 1,562,453 | 100.0 | 1,574,863 | 100.0 | 1,585,560 | 100.0 |

主 要 系 列 表

2 市民所得(分配)

| 項 目 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | |
|------------------------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 市民所得 (分配) | 構成比 | 市民所得 (分配) | 構成比 | 市民所得 (分配) | 構成比 | 市民所得 (分配) | 構成比 | 市民所得 (分配) | 構成比 |
| 単 位 | 100万円 | % | 100万円 | % | 100万円 | % | 100万円 | % | 100万円 | % |
| 1 雇用者報酬 | 759,080 | 74.9 | 766,485 | 71.6 | 780,549 | 73.6 | 793,857 | 73.1 | 816,178 | 73.9 |
| (1) 賃金・俸給 | 658,664 | 65.0 | 663,629 | 62.0 | 675,990 | 63.7 | 687,533 | 63.3 | 708,079 | 64.1 |
| (2) 雇主の社会負担 | 100,416 | 9.9 | 102,856 | 9.6 | 104,559 | 9.9 | 106,324 | 9.8 | 108,099 | 9.8 |
| a. 雇主の現実社会負担 | 93,289 | 9.2 | 94,947 | 8.9 | 95,842 | 9.0 | 97,553 | 9.0 | 99,084 | 9.0 |
| b. 雇主の帰属社会負担 | 7,127 | 0.7 | 7,909 | 0.7 | 8,717 | 0.8 | 8,770 | 0.8 | 9,015 | 0.8 |
| 2 財産所得 | 56,048 | 5.5 | 58,653 | 5.5 | 56,141 | 5.3 | 57,213 | 5.3 | 58,581 | 5.3 |
| a 受 取 | 81,001 | 8.0 | 82,188 | 7.7 | 78,028 | 7.4 | 77,434 | 7.1 | 77,306 | 7.0 |
| b (控除) 支 払 | 24,953 | 2.5 | 23,535 | 2.2 | 21,887 | 2.1 | 20,222 | 1.9 | 18,725 | 1.7 |
| (1) 一 般 政 府 | △ 6586 | △ 0.6 | △ 4242 | △ 0.4 | △ 5409 | △ 0.5 | △ 967 | △ 0.1 | △ 90 | △ 0.0 |
| a 受 取 | 16,750 | 1.7 | 17,515 | 1.6 | 14,920 | 1.4 | 17,866 | 1.6 | 17,517 | 1.6 |
| b (控除) 支 払 | 23,336 | 2.3 | 21,757 | 2.0 | 20,329 | 1.9 | 18,833 | 1.7 | 17,607 | 1.6 |
| (2) 家 計 | 61,594 | 6.1 | 61,911 | 5.8 | 60,663 | 5.7 | 57,194 | 5.3 | 57,578 | 5.2 |
| ① 利 子 | 7,218 | 0.7 | 10,202 | 1.0 | 11,508 | 1.1 | 10,389 | 1.0 | 12,328 | 1.1 |
| a 受 取 | 8,657 | 0.9 | 11,822 | 1.1 | 12,902 | 1.2 | 11,621 | 1.1 | 13,264 | 1.2 |
| b (控除) 支 払 | 1,439 | 0.1 | 1,620 | 0.2 | 1,395 | 0.1 | 1,233 | 0.1 | 936 | 0.1 |
| ② 配 当 (受 取) | 14,459 | 1.4 | 14,147 | 1.3 | 13,273 | 1.3 | 11,490 | 1.1 | 10,342 | 0.9 |
| ③ 保険契約者に帰属する財産所得 | 32,624 | 3.2 | 30,637 | 2.9 | 29,114 | 2.7 | 28,780 | 2.6 | 28,252 | 2.6 |
| ④ 賃 貸 料 (受 取) | 7,294 | 0.7 | 6,925 | 0.6 | 6,768 | 0.6 | 6,535 | 0.6 | 6,656 | 0.6 |
| (3) 対家計民間非営利団体 | 1,039 | 0.1 | 984 | 0.1 | 886 | 0.1 | 986 | 0.1 | 1,093 | 0.1 |
| a 受 取 | 1,217 | 0.1 | 1,142 | 0.1 | 1,050 | 0.1 | 1,142 | 0.1 | 1,275 | 0.1 |
| b (控除) 支 払 | 178 | 0.0 | 159 | 0.0 | 164 | 0.0 | 156 | 0.0 | 182 | 0.0 |
| 3 企業所得 | 198,643 | 19.6 | 245,935 | 23.0 | 224,556 | 21.2 | 235,071 | 21.6 | 229,093 | 20.8 |
| (1) 民間法人企業 | 80,359 | 7.9 | 126,078 | 11.8 | 110,673 | 10.4 | 116,931 | 10.8 | 108,403 | 9.8 |
| (2) 公 的 企 業 | 17,149 | 1.7 | 12,678 | 1.2 | 9,982 | 0.9 | 10,806 | 1.0 | 10,228 | 0.9 |
| (3) 個 人 企 業 | 101,135 | 10.0 | 107,178 | 10.0 | 103,901 | 9.8 | 107,334 | 9.9 | 110,461 | 10.0 |
| a 農 林 水 産 業 | 1,983 | 0.2 | 3,909 | 0.4 | 4,648 | 0.4 | 5,437 | 0.5 | 4,505 | 0.4 |
| b そ の 他 の 産 業 | 30,618 | 3.0 | 34,068 | 3.2 | 28,992 | 2.7 | 31,934 | 2.9 | 35,953 | 3.3 |
| c 持 家 | 68,535 | 6.8 | 69,200 | 6.5 | 70,260 | 6.6 | 69,964 | 6.4 | 70,003 | 6.3 |
| 4 市民所得 (要素費用表示) | 1,013,771 | 100.0 | 1,071,072 | 100.0 | 1,061,245 | 100.0 | 1,086,141 | 100.0 | 1,103,851 | 100.0 |